

株主・投資家の皆様へ

第 **49** 期
[中間]

IR通信

2013年4月1日~2013年9月30日



 **日比谷総合設備株式会社**

証券コード：1982



目次

事業報告	1
特集：スマートビジネスへの取り組み	2-3
第49期中間 主なトピックス	4-5
財務ハイライト	6-7
株式の状況	8
役員／会社概要	9

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

世界経済を巡る不確実性は已然として小さくないものの、当上半期の我が国経済は“輸出・設備投資の持ち直し”や“公共投資の増加”“底堅い個人投資の改善傾向”等を背景に、穏やかながらも着実に回復基調の兆しが見えてまいりました。

また、東京での2020年オリンピック開催が決定する等、建設業界におきましては前記景気の回復基調と相俟って、反転上昇への期待が膨らみつつある一方、足元には“労働力確保”や“各種コストの上昇”といった難しい課題が山積しており、正に“時代の変化を見据えた戦略的な経営”が求められています。

こうした環境下、当社では第4次中期経営計画の最終年度を迎え、当社が有する“先進の環境技術の更なる高度化とその実用化”に努めつつ、注力領域をメインマーケットとして“お客様のニーズに真摯にお応えするソリューション営業”に取り組んでまいりました。その結果、お陰様をもちまして“注力領域”“ソリューション営業”“NTTグループとのコラボレーション営業”等の重要な分野に於いて、対前年同期比を上回る受注高を確保することができました。

経済情勢が回復基調を着実に辿りつつあるといえども楽観することなく、この下半期も引き続き第4次中期経営計画をしっかりと仕上げ、グループの更なる飛躍に向けて一丸となって取り組んでまいり所存です。

皆様方に於かれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 野村 春紀

2014年3月期第2四半期の業績等

当社の強みを活かした営業活動の展開により受注が拡大した一方、前期と比較して上期の繰越工事完成高が少なく一部工事の採算低下等もあり、原価縮減・販管費削減等に努めた結果、下記のとおりとなりました。

受注高：349億86百万円(前年同期比 9.6%増)

売上高：262億43百万円(前年同期比10.1%減)

営業損失：9億18百万円(前年同期 営業利益 1億48百万円)

四半期純利益：1億18百万円(前年同期 四半期純利益 2億34百万円)

当上半期におけるトピックス

本年7月に“Energy & Smart”をキーワードとした当社初の常設展示場『HIBIYA E&S PLAZA』をオープンしました。東京メトロ京橋駅直結の地理的メリットを生かし、お客様へ提案の場・技術やサービスの情報発信の場・環境への取組の場として当社独自開発技術等を積極的にPRしてゆきます。

またリスクマネジメント強化の施策として、本社・東京本店でISO27001*を認証取得しました。今後は毎年継続して外部審査が実施されるなど、より高いセキュリティレベルが要求されます。強固な情報管理体制の構築を目指して、来年

度中には全店に展開する予定です。

※ISO27001：情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

2014年3月期の業績予想

下半期も引き続き競争激化等による厳しい経営環境が想定されますが、年度通期の業績予想につきましては前期比増収増益を維持することとしました。

尚、営業利益・経常利益は当初計画を修正しておりますが、特別利益の計上等から当期純利益は当初計画を維持する見込です。

配当・株主還元施策

安定的な株主還元実施の観点から、配当金は、連結ベースでの純資産配当率(DOE)基準により実施しており、当期は、前期同様中間及び期末ともに1株当たり15円、年間30円を予定しています。

また、資本効率の向上や株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでいます。当期も引き続き機動的な取得を可能とするよう、上下の半期毎ではなく、年間を通して50万株を上限とした取得枠を設定しました。

第4次中期経営計画(2012年3月期～2014年3月期)

【基本戦略】

お客様のニーズと自社の技術を結びつけるソリューション営業の更なる展開と複数の技術(サービス)を一括で提供するパッケージ化の推進

世の中の大きなトレンドに着目、当社の強みを踏まえ『その強みを具現化する6つの領域』と『3つの成長分野』に注力

主な今期業績予想(連結)

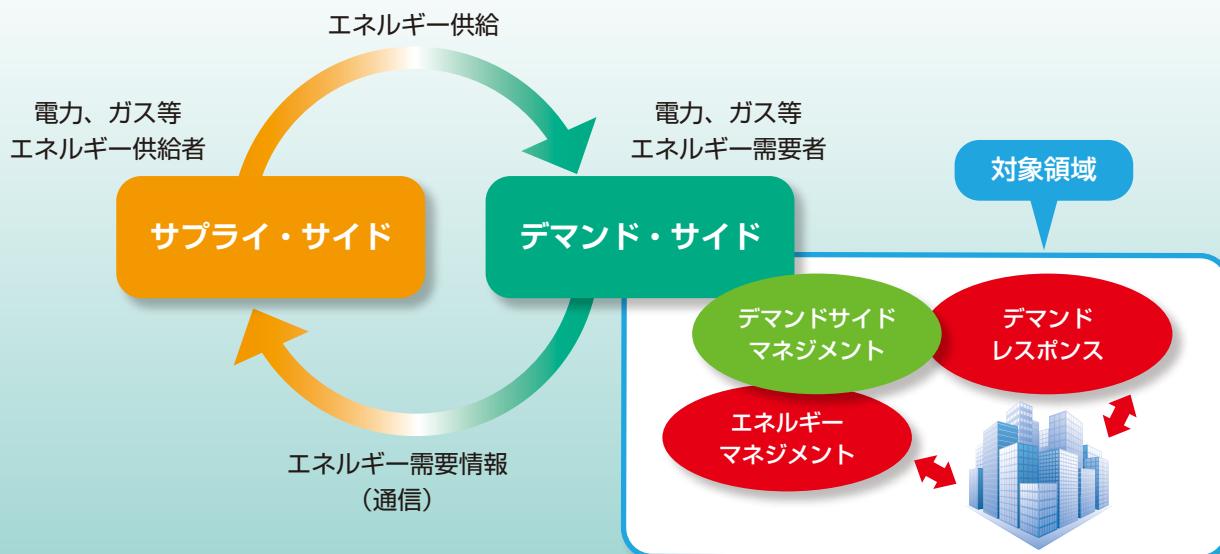
	2013年3月期	2014年3月期	
	実績	予想	前期比
売上高	663億円	700億円	+ 37億円
営業利益	20億円	20.5億円	+ 0.5億円
経常利益	28億円	28.5億円	+ 0.5億円
当期純利益	18億円	20億円	+ 2億円

当社独自開発のHA-BEMS等を戦略ツールとし 幅広いスマートビジネスを展開

近頃はさまざまなところで、スマートフォン、スマートテレビ、スマートシティ等、“スマート”という言葉が盛んに使われています。私たちはスマートの定義を「関係するさまざまな物や情報、そしてエネルギー等が互いに連携し最適なパフォーマンスを発揮すること」と考えています。

また、私たちの事業環境においては、エネルギー需要の最小化・最適化が喫緊の課題であり、この課題を解決するためにも、スマート技術の活用が重要な要素であると考えられています。エネルギー市場は、サプライサイド

(供給者側)とデマンドサイド(需要者側)に大きく分かれますが、当社はビル設備の施工会社であることの強みを生かし、デマンドサイドマネジメント領域での事業活動に力をいれています。またこの領域においてもスマート技術の活用が有効であり、スマートビジネスとして、ますます広がりをもつと考えています。そして、当社として特に注力しているのが、HA-BEMS (Hibiya-Active BEMS) です。



HA-BEMSは、低コストで導入ができる 中小ビル用BEMSです

HA-BEMSは、ビル内で使われている電力などのエネルギーを測りながら、無駄なエネルギーを使用しないよう、かつ室内環境を快適に維持するために建物設備の運転を制御するものです。

当社はHA-BEMSという独自の低価格なBEMSを開発し、これまでコスト面で導入が難しかった中小ビルにも採用いた

だけのようにしました。キャッチフレーズは“お手頃、お手軽”なBEMSです。

低価格が特長なだけではなく、無理な節電、我慢の省エネをせず、無理なく、快適性を損なわない省エネ・節電を行えることも大きな特長です。各設備との連携をスマートに“繋げる”当社の技術が生かされたシステムとなっています。

今後幅広いお客様にご提供し、省エネ・節電効果を実感していただくとともに、電力需給の逼迫の改善に少しでもお役に立てればと考えています。

HA-BEMSのまるごと自動節電

節電・省エネを身近にしました！

お客様の導入メリット

- 1 節電によるコスト削減を実現します。
- 2 省エネしながら快適な環境が得られます。
- 3 エネルギー消費の「見える化」により利用者の意識が変わります。
- 4 最先端の省エネ技術を備えることで、資産価値を向上させます。

HA-BEMSの特長

- 1 「見える化」だけでなく、きめ細やかな制御ができ、快適性を損ねません。
- 2 大規模から中小規模まで多様な施設にフィットします。
- 3 制御対象の空調設備や各設備機器はどこメーカーでも構いません。
- 4 BAS/BEMSの機能をお手頃・お手軽に提供します。
- 5 シンプル、スマート、アドバンスドの3つのシリーズからあなたのビルに相応しいパッケージが選べます。

HA-BEMS

<一歩先に行くスマートな節電提案>

エネルギーの「見える化」

+

アクティブ(能動的)制御で賢い節電



TOPICS
1

「HIBIYA E&S PLAZA」オープン

7月16日、東京スクエアガーデン6階 京橋環境ステーション「エコテクカン」内に、当社初の常設展示場となる「HIBIYA E&S PLAZA」をオープンしました。HA-BEMS、太陽光ハイブリッド等の当社独自開発技術を実機や映像で紹介しています。

所在地 東京都中央区京橋三丁目1番1号
東京スクエアガーデン6階 京橋環境ステーション
「エコテクカン」内

開館時間 10時～17時（土日祝日、年末年始、ビル閉館日は休館）

「HIBIYA E&S PLAZA」の コンセプト

- 情報と人の集まる“場”
- お客様とのコミュニケーションの“場”
- 省エネ・創エネなどの情報発信の“場”
- 日比谷グループの環境への取り組みをアピールする“場”



TOPICS 2

ISO27001 認証取得 (本社・東京本店)

本社・東京本店において情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得しました。来年度には認証範囲を全店に拡大する予定です。



TOPICS 3

海外研修生向けの 見学会実施

9月24日千葉県野田市の当社技術研究所において、アジア各国からの研修生に対し、国際協力機構（JICA）から委託を受け、当社の太陽熱利用システムのセミナー及び見学会を実施しました。



TOPICS 4

EMSで特許取得

NTT都市開発ビルサービス株式会社と共同で、EMS（エネルギー管理サービス）における消費エネルギー診断手法に係る右記の3件の特許を取得しました。



空調立上時刻診断手法



建物の消費エネルギー削減のためのナイトパージ診断手法



建物の消費エネルギー削減のための外気冷房診断手法

財務ハイライト

【連 結】(単位：百万円)

	第47期第2四半期 (2012年3月期)	第47期 (2012年3月期)	第48期第2四半期 (2013年3月期)	第48期 (2013年3月期)	第49期第2四半期 (2014年3月期)
売上高	22,881	60,919	29,201	66,322	26,243
売上原価	20,047	52,415	25,719	57,579	23,714
売上総利益	2,834	8,503	3,481	8,743	2,529
販売費及び一般管理費	3,319	6,790	3,332	6,726	3,447
営業利益または営業損失(△)	△ 485	1,713	148	2,016	△ 918
経常利益または経常損失(△)	△ 9	2,873	356	2,835	△ 551
四半期(当期)純利益または四半期純損失(△)	△ 199	1,657	234	1,806	118
純資産額	51,562	53,368	52,384	55,166	55,567
総資産額	65,479	76,442	68,555	79,427	71,002
1株当たり純資産額(円)	1,577.20	1,642.92	1,641.86	1,744.66	1,768.63
1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失(△)	△ 6.25	52.15	7.48	58.15	3.87
自己資本比率(%)	76.3	67.6	74.1	67.3	75.8
現金及び現金同等物期末(四半期末)残高	11,137	11,774	13,794	11,183	10,589
従業員数(人)	934	917	921	890	899

■ 売上高



■ 経常利益&当期(四半期)純利益



■ 総資産&純資産



POINT 1 収支の概要

- 売上高は**262億43百万円** 前年同期比10.1%減少
- 売上原価は**237億14百万円** 前年同期比7.8%の減少

利益につきましては原価低減の継続実施等を行ったものの、以下の通りになりました。

- 営業損失は**9億18百万円**（前年同期 営業利益1億48百万円）
- 経常損失は**5億51百万円**（前年同期 経常利益3億56百万円）
- 四半期純利益は**1億18百万円**（前年同期比49.6%減少）

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社
設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備機器製造事業

連結子会社
HITエンジニアリング株式会社
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

POINT 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、**710億2百万円** 前期末比84億25百万円の減少
前期末比、投資有価証券が34億91百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が120億87百万円減少
- 負債は、**154億34百万円** 前期末比88億26百万円の減少
前期末比、支払手形・工事未払金等が80億5百万円、未払法人税等が6億70百万円それぞれ減少
- 純資産は、**555億67百万円**
前期末比、利益剰余金が3億50百万円減少

(ご参考)【個別】（単位：百万円）

	第47期第2四半期 (2012年3月期)	第47期 (2012年3月期)	第48期第2四半期 (2013年3月期)	第48期 (2013年3月期)	第49期第2四半期 (2014年3月期)
売上高	19,003	51,189	25,590	56,877	22,792
営業利益または営業損失 (△)	△ 622	1,247	14	1,485	△ 705
経常利益または経常損失 (△)	△ 319	1,743	243	1,925	△ 501
四半期(当期)純利益または四半期純損失 (△)	△ 403	896	117	1,164	61
純資産額	33,264	34,327	33,379	35,187	35,426
総資産額	43,462	52,146	45,620	54,108	47,287

株式の状況 (2013年9月30日現在)

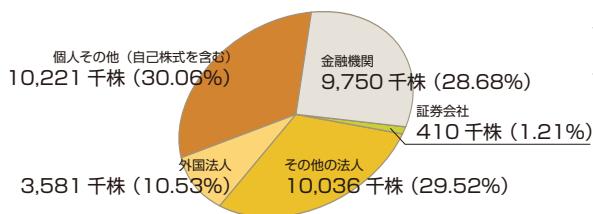
発行する株式の総数 96,500,000 株
 発行済株式の総数 34,000,309 株
 株主数 2,958 名

大株主の状況

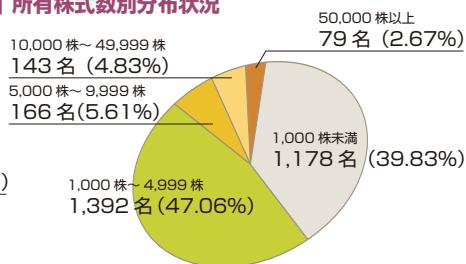
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,544千株	5.04%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.48
日比谷総合設備取引先持株会	1,156	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.94
株式会社三井住友銀行	853	2.79
社団法人電気通信共済会	838	2.74
第一生命保険株式会社	818	2.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	697	2.28
日比谷総合設備従業員持株会	681	2.22
株式会社りそな銀行	601	1.96

(注) 1. 当社は、自己株式3,363,885株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式3,363,885株を控除して計算しております。

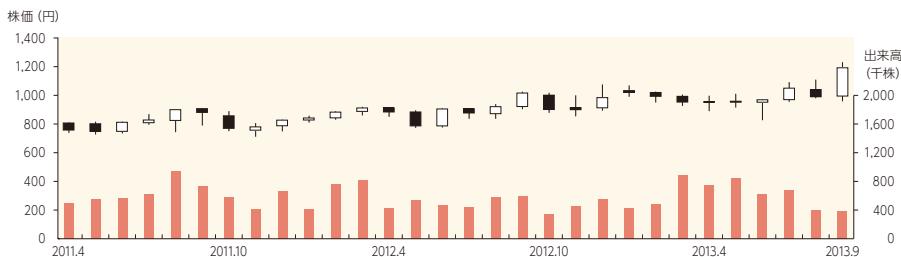
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



■ 取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	野呂 秀夫
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	白崎 匡志
取締役	執行役員	下田 敬介
取締役	執行役員	伊藤 伸一
取締役	執行役員	野原 孝之
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
常勤監査役		安田 健
監査役		小塚 埜武壽
監査役		山口 義信
監査役		辰村 裕司

■ 執行役員

執行役員	齋藤 健治
執行役員	尾倉 史晃
執行役員	甲谷 努
執行役員	中村 昌光
執行役員	峯田 喜次郎
執行役員	山内 祐治
執行役員	内田 修司
執行役員	貫川 博史
執行役員	小山 実
執行役員	一ノ瀬 英次

(注)1. 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役安田 健、同小塚 埜武壽、同辰村 裕司はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役安田 健、小塚 埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering.Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別722名 連結899名

事業内容：(1) 空調調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に関するコンサルティング業務
(12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-22)第3931号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土木工事業
国土交通大臣許可(特-25)第3931号
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第85350号

事業所：

本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
札幌

営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、神戸、静岡、秋田、岡山、
熊本、沖縄、鹿児島、函館

研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

ホームページ

株主・投資家情報のご紹介

当社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



表紙写真

JP タワー（東京都千代田区）

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
	ホームページアドレス http://www.hibiya-eng.co.jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）

郵便物送付先
お問合せ先

特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843（通話料無料）
-------------	---

郵便物送付先
お問合せ先

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

（一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。）